

令和 5 年 6 月 24 日現在

機関番号：22702

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2020～2022

課題番号：20K23230

研究課題名（和文）新型コロナウイルス対策に配慮した災害時の避難母子支援システム構築に向けた課題解明

研究課題名（英文）Building a maternal and child health support system in the disaster and evacuation with the emerging infectious diseases

研究代表者

吉田 穂波（Yoshida, Honami）

神奈川県立保健福祉大学・ヘルスイノベーション研究科・教授

研究者番号：20626113

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：被災している妊産婦・乳幼児・子育て世帯の安全と健康を確保し、気疲れや気兼ねを排除して心身ともに負担の大きい時期を乗り切る支援をするための細やかな個別避難・在宅避難支援体制が必要とされている。本研究では東京都23区の自治体における妊産婦・乳幼児向け母子避難所を調査するとともに、各母子避難所の開発・構築経緯、運用体制人材育成、共通する物品や設備を明らかにし、最低限必要な母子避難所の備蓄品と、追加・検討すべき物資リストを作成しウェブサイト上で公開した。さらに基礎自治体ごとの年間出生数より算出できる母子保健領域の対象者数試算のための自動計算ツールを開発し、オンライン上で誰もがアクセスできるようにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

実際に母子避難所を開発する自治体への調査に基づき、自助のサポートとして個々の避難行動シミュレーションに役立つ啓発資料を作成すると同時に、公助の基盤として子育て世代の在宅・個別避難にて把握すべき支援項目を検討し、今後の母子防災事業を発展させるため標準的備蓄ならびに対象者算出ツールを開発し、ウェブ上で公開した。今回の研究で得られた結果は国内の保健福祉行政者向けの学術誌、学会、研修会等で発表したほかマスメディアでも取り上げられ、自治体間の成功事例を共有し広めることに役立った。今後、この知見を世界に発信し、母子に向けた災害支援体制のさらなる充実を図ることに貢献できると考えられる。

研究成果の概要（英文）：A detailed individual and home evacuation support system is needed to ensure the safety and health of expectant mothers, infants, and child-rearing households affected by the disaster. To support them through the physically and mentally is mandatory for their lives by eliminating their fatigue and worries. In this study, we surveyed mother-child evacuation centers for expectant mothers and infants in the 23 wards of Tokyo, clarified the development and construction process, operational structure and human resource development, and common items and equipment of each center, and created a list of minimum stockpiles and additional supplies to be considered for mother-child evacuation centers, which we shared on our website. In addition, an automatic calculation tool was developed for estimating the number of people covered by maternal and child health care, which can be calculated based on the annual number of births in each basic municipality and made accessible online to all.

研究分野：災害時母子保健

キーワード：災害時母子避難所 防災・減災啓発 福祉避難所 妊産婦・乳幼児・子育て世帯 ウェブサイトの利活用 避難生活支援 避難所マッピング オンライン・プラットフォーム

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

福祉避難所とは、高齢者・障害者・妊産婦・乳幼児、その他の特に配慮を要する者で、災害時に一般の避難所での自立した生活が困難である、または支援が必要な人達を対象にした避難所である。本研究課題の申請時における背景として、少子高齢化社会が進む中、我が国では上記の福祉避難所について、2021年5月に災害対策基本法の改正による「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」の改定・公表があり、国から福祉避難所の運営管理の強化が呼びかけられた(出典:内閣府(防災担当)。福祉避難所の確保・運営ガイドライン(2021年) http://www.bousai.go.jp/taisaku/hinanjo/r3_guideline.html)。その内容には福祉避難所における要配慮者への支援強化が挙げられたが、妊産婦・母子向けの福祉避難所の整備における課題として、社会的には妊産婦・母子が要配慮者であるという認識が薄いこと、行政においてはマイノリティである妊産婦・母子への支援が後回しにされてしまうことが懸念されている。また、短期間だけ妊産婦・乳幼児であっても時間が経つと変化してしまいリスト化できず、必要な個別具体的な支援が定められない存在である。

上記課題を動機とし、本研究では、今後自治体が策定すべき母子避難所と母子支援ガイドラインにつながる基礎資料を提供すると同時に、保健医療福祉専門家や自治体支援側にとって一定水準以上の知識を共有するプラットフォーム又はコンソーシアムのようなものを構築し、専門家や自治体のヘルスコミュニケーションを補完するため当事者の意識向上や学習を促し自助力強化を図るため、エビデンスに基づき、実際に役立つツールを開発することを目標とした。

2. 研究の目的

本研究課題の申請時における当初の研究目的としては、2019年から始まったCOVID-19拡大予防の手法を用いながら、災害時に妊産婦や乳幼児を含めた家族が安全な場所に避難し、健康を損なうことなく復興フェーズに進むため、個々の避難生活ニーズに沿った環境整備を行うことがある。被災後の避難生活・集団生活が身体・精神面に負荷をもたらすことが分かっている妊産婦・乳幼児・子育て世帯を対象とする自治体の避難所整備状況については明らかにされていない。私たち研究チームでは、母子向けの福祉避難所を調査し、オンラインの地図上でマッピングを行い、作成したマップを母子、自治体、その他に公開し、当事者である母子が平時から避難場所を把握できることを目的に調査を行った。また、自治体や防災組織マネジメントをする主体が誰でも無料で活用できる啓発資料を提供し、母子避難所開設というハード面だけでなく、住民や担当者の母子保健防災リテラシー向上というソフト面から妊産婦・乳幼児の避難生活の支援体制推進につなげることを目的とした。

3. 研究の方法

(1)メールサーベイ

東京都23区の自治体における妊産婦・乳幼児向け母子避難所を調査した。

母子向け福祉避難所マップ作製のため我々は、妊産婦・乳幼児親子を受け入れ対象としている避難所とその住所を調べることから始めた。そもそもインターネット上で福祉避難所の一覧を公開していない自治体20区(新宿区・世田谷区・文京区を除く)にメールで問い合わせを行った。

(2)自治体ヒアリング

東京都の福祉避難所の中で母子に特化した福祉避難所を整備している5区(新宿区/千代田区/荒川区/文京区/世田谷区)に対し福祉避難所の考え方、運用方法、物資、設備の整備状況、各母子避難所の開発・構築経緯、運用体制、人材育成、共通する物品や設備に関するヒアリングを行った。

(3)オンライン上プラットフォーム構築

調査結果は平時から母子避難所の所在把握をしてもらうため、WEBサイト

「<https://giftfor.life/>」において公開するとともに、東京都23区の福祉避難所(母子向け)の所在地と設備を地図上に落とし込み、だれでもアクセスできるウェブサイトページを作成した。最低限必要な母子避難所の備蓄品と、追加・検討すべき物資リストは学術誌や学会にて発表した。

(4)対象母子人口試算ツール開発

基礎自治体ごとの年間出生数より算出できる母子保健領域の対象者数試算のための自動計算ツールを開発し、オンライン上で誰もがアクセスできるようにした。

4. 研究成果

(1)メールサーベイ

母子に特化した避難所を整備している東京都特別区は、千代田区、新宿区、文京区、大田区、世田谷区、荒川区の6区であった。母子避難所を整備している区は、そうでない区と比べ、TFR(特殊合計出生率)が有意に低い所見が見られた(図1)。

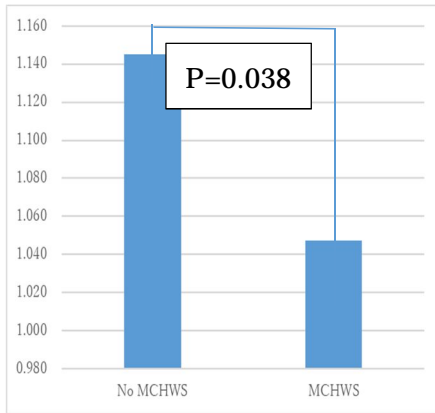


図1. 合計特殊出生率と母子避難所 (MCHWS)

表1. 母子避難所の設置概要比較

項目	千代田区	新宿区	文京区	世田谷区	荒川区
母子避難所数	1	16	4	8	1
収容者数	10	50	240	80	500
助産師派遣			+	+	+
分娩取り扱いの有無			+	+(備蓄品のみ)	
マニュアル			+	+	
公的周知			+		+

(3) オンライン上プラットフォーム構築

母子避難所マッピング <https://giftfor.life/directorries/> では、子どもを育てる家庭が親しみやすいような写真やデザインを配置し、研究成果の概要・コンテンツ、母子避難所マップ、母子人口算出ツールの紹介、パンフレットやチラシ等の資料集 (<https://giftfor.life/tool/>)、ブログ機能を用いた新規情報発信ページを配したウェブサイトを構築した (図2-3))。

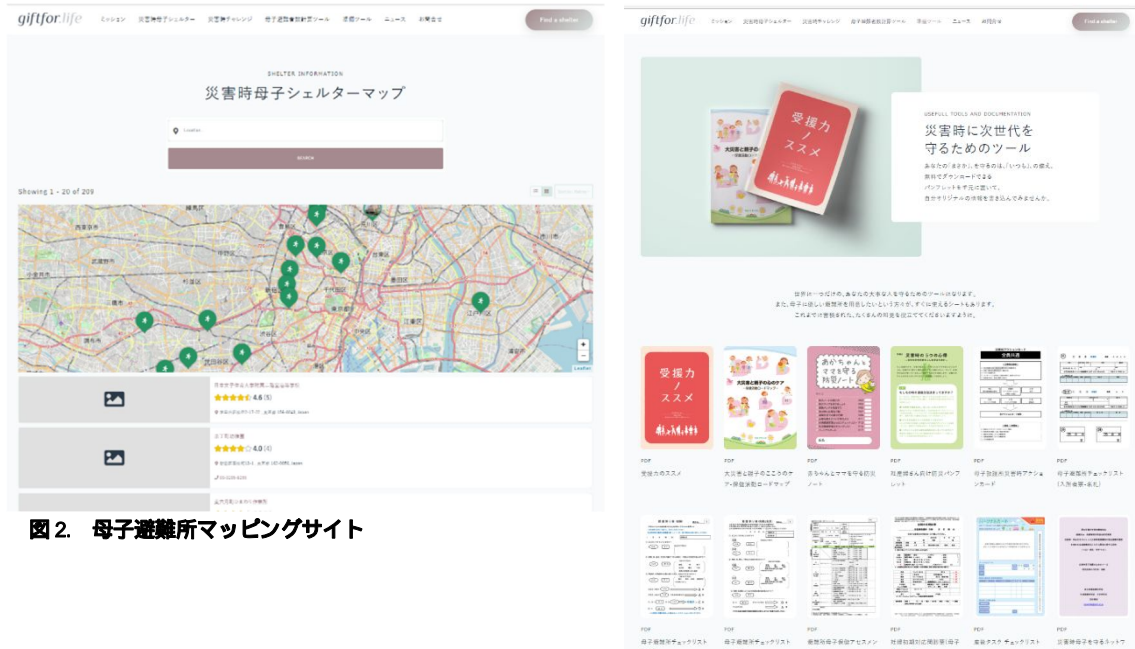


図2. 母子避難所マッピングサイト

図3. 母子避難支援ツール

(4) 対象母子人口試算ツール開発

「あなたの地域の母子避難者数計算ツール」開発 <https://giftfor.life/evacuees-number/>

(2)自治体ヒアリング

福祉避難所の考え方、運用方法、物資、設備の整備状況、各母子避難所の開発・構築経緯、運用体制人材育成、共通する物品や設備に関するヒアリングを行った。区内の母子専用避難所の数、収容可能数、助産師派遣の有無、分娩対応の可否、マニュアルの有無、周知の有無について整理した(表1)。次に、区ごとに、それぞれの母子避難所に準備されている備蓄物資を比較した。共通している備蓄品は、簡易コンロとヤカン、飲料水、粉ミルク(アレルギー対応なしとあり)、哺乳瓶、おむつ、仕切り、ウェットティッシュであった。ほか、生理用ナプキン、携帯トイレ、離乳食・ベビーフード、乳児用肌着を備蓄している自治体もあった。



図4. 対象母子人口試算ツール ウェブサイト

表2. 対象者数算出手法

防災時1日あたり出生数	年間出生数 ÷ 365 = 1日当たりの出産数...
防災時1日あたり妊婦数	の数値 × 280日(妊娠期間) = 妊娠初期から満期までの妊婦
満期妊婦数と新生児数	の数値 × 28日 = 37～40週までの妊婦数、生後4週の新児数
産褥婦数	の数値 × 42日 = 産褥6週間以内の産婦数

表3. 上記ツールによる対象者数試算ならびに統計局の人口動態統計に基づく実際の対象者人数 例) 宮城県ならびに年間出生数300名以上の宮城県内の自治体

	宮城県	仙台市	石巻市	塩竈市	名取市	多賀城市	登米市	大崎市	富谷市
分娩数(R3年の出生数)	13854	7381	716	245	600	474	381	703	338
5歳未満の乳幼児数(令和4年1月)	76333	39399	3916	1512	3311	2545	2167	3964	1976
1日あたり出生数	38.0	20.2	2.0	0.7	1.6	1.3	1.0	1.9	0.9
1日あたり妊婦数	10627.7	5662.1	549.3	187.9	460.3	363.6	292.3	539.3	259.3
新生児数(満期妊婦数)	1062.8	566.2	54.9	18.8	46.0	36.4	29.2	53.9	25.9
1日あたり産褥婦数	1594.2	849.3	82.4	28.2	69.0	54.5	43.8	80.9	38.9
1日あたり妊産婦数	12221.9	6511.5	631.6	216.1	529.3	418.2	336.1	620.2	298.2

(出典: 総務省 | 住民基本台帳等 | 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daityo/jinkou_jinkoudoutai-setaisuu.html)

得られた成果の国内外における位置づけとインパクトとして、各自治体で災害時妊産婦・乳幼児救護の具体的な試算を可能とし、母子避難所策定に向けた動きが強まったことが挙げられる。例えば、災害時小児周産期リエゾン研修では、対象数試算ツールをもとに、災害時の分娩対応について産科医療圏という広域対応に向けてシミュレーションする機会を設けている。

今後の展望としては、今回、全国で初めて、自治体における母子避難所整備状況を調べ、その内容を明らかにしたことで、同じ東京特別区とはいっても、それぞれの取り組みに差があり、母子避難施設に関する標準的な整備指針が必要であることが明らかになった。

本研究では東京都23区の福祉避難所について、メールでの問い合わせと、各区のオンライン情報により地域防災計画等の調査を行い、福祉避難所を整備している区におけるヒアリング調査により整備状況を整理、類型化したところ、23区では、母子専用の福祉避難所または避難所がある5区、福祉避難所の対象に母子を含む9区、一般避難所に要配慮者スペース設置等を設置している17区の3つに分類され、これら母子向け福祉避難所では、各区の妊産婦想定数に応じて物資の備蓄、スペースの確保、人員手配などを進めていることが分かった。

本研究で構築した <https://giftfor.life/> のウェブサイトでは、自分の住まいの安全性がわかるクイズや、無料でダウンロードできるパンフレットが掲載されており、子育て世代の防災意識向上に役立てられている。子連れ家族のための避難所位置情報がウェブサイトで公開されているため、平時から自治体の母子避難所情報を収集することができ、防災意識向上に役立つ。

特に、自助のサポートとして個々の避難行動シミュレーションに役立つ啓発資料を公開すると同時に、公助の基盤として子育て世代の在宅・個別避難にて把握すべき支援項目を検討し、今後の母子防災事業を発展させるための基盤を作ったことに新規性がある。今回の研究で得られた結果は国内の保健福祉行政者向けの学術誌、学会、研修会等で発表したほかマスメディアでも取り上げられた。今後とも、学術発表のみならず、自治体向けの研修や講演、情報発信等で社会に還元できる方法を増やして行く予定である。

ウェブサイト開発における今後の展望としては、妊産婦・母子向けの避難所の情報の更なる収集と、情報共有がある。現在は東京都23区を含めた一部自治体の情報収集と共有に限られているが、これを全国に広げマッピングを進める必要がある。避難所に関する情報が広まれば、避難所を運営する側の妊産婦・母子への理解と避難所の発展が期待され、避難する当事者への防災意識向上に役立つと考えられる。そのためにも、本研究で利用した「giftfor」などのWEBサイトやgoogleマップで作成した「母子向け避難所マップ」を使って広く情報発信を継続的に行っていく必要がある。また、今回調査を行った5区についても継続的に調査を行い、区と施設とで合同で行われている避難訓練や資料作成等に貢献して行きたいと考えている。受け手側である妊

自治体が災害時妊産婦・乳幼児救護の施策を企画・立案する基盤として、対象者数の把握がある。妊産婦は流動的で、約10カ月間で妊産婦の 카테고리からは外れてしまう対象者であるため、避難要支援者リストを作ることが難しい。そこで、産婦人科学的見地から、対象者数の試算に下記の数値を利用し、ウェブ上の自動計算ツールを開発した(表2、図4)。

一般化と蓋然性の検証についてはいくつかの自治体で、試算数値と、実情との比較を行い、誤差が少ないことを確認した(表3)。

産婦・乳幼児親子に対しては、ヘルスコミュニケーションの効果検証としてアンケート調査を継続し、改善を繰り返し、ウェブ以外の媒体で情報を周知・啓発していくことが望ましい。

さらに発展できることとして、「giftfor」のウェブサイトをより充実させるため、自治体に許可を取り、写真を掲載できる施設を増やしていく必要がある。また、先進的に進めている施設について取り上げ、例えば備蓄物資や、受け入れ可能人数などを加えて、より避難者に配慮したウェブサイトに改良していくことが望まれる。

現在は福祉避難所について知らない人が多い現状であるが、母子向け避難所の整備を進めていくのと同時に、福祉避難所自体の周知も行っていく必要がある。妊産婦や乳幼児、その家族などの当事者は、近くの避難所を知ることが安心につながると感じ、防災意識が向上するという意見もあった。今後も複合的な災害が起こる可能性を考え、「giftfor」の「母子向け避難所マップ」はじめ様々なツールの周知啓発を続けていくことが重要である。

(5)まとめ

本研究で得られた知見を世界に発信することで、母子に向けた災害支援体制のさらなる充実を図ることに貢献できると考えられる。これまで筆者は英語の著書で日本の災害時母子支援の現状について表しており (Honami Yoshida, Lessons Learned from the Great East Japan Earthquake - Birth Outcomes in a Catastrophe in a Highly Aged Society, Springer, Singapore. in press. ISBN: 978-981-10-4391-8.

<https://www.springer.com/gp/book/9789811043901>)、引き続き海外に向け発表していく。

この研究成果を受け、地域の実情に合わせて、アクセス面がよく、妊産婦・乳幼児親子への支援が行き届きやすい小規模分散タイプ(児童館、公民館、保育園等)、数自体は少ないが、母子向け避難所の規模が大きいタイプ(中高等学校や医療機関等)等、それぞれの地域で、母子向けの避難所を検討しながら、備蓄や研修、人材派遣体制についても検証し、研修や訓練を始めていくことが望まれる。被災している妊産婦・乳幼児・子育て世帯の安全と健康を確保し、気疲れや気兼ねを排除して心身ともに負担の大きい時期を乗り切る支援をするための細やかな個別避難・在宅避難支援体制は平時の子育て支援連携強化にも還元できる。本研究では福祉避難所が必要な要配慮者でありながら、サポートが十分とは言えない妊産婦・母子を対象として、妊産婦・母子向けの災害時における福祉避難所の情報を整理したが、日本全国どこで災害が起ころうとも、母子への避難支援が行われるようにするため、引き続き、本研究で開発された行政や支援団体への情報提供や、当事者向け防災情報プラットフォームに関する効率性や効果についても評価を行い、より普遍性のあるものとして今後の災害時対応システムにつなげていく予定である。

我が国が経験したこれまでの教訓を本研究の成果に活かし、広く周知することで、次なる災害でも妊産婦や乳幼児が守られることを願ってやまない。

(6)謝辞

・研究チーム：中央大学商学部 齋藤 正武教授ゼミの皆様へ感謝いたします。
経営学科 鈴木采様、商業貿易学科 池田有沙様、藤江くるみ様、濱岡侑里様
・インタビュー協力をいただいた方々：大変貴重なお話をお聞かせいただき、深謝いたします。
新宿区福祉部地域福祉課福祉計画係 松永郁也様
千代田区保健福祉部福祉総務課事業調整担当係長 太田彩緒里様
千代田保健福祉部福祉総務課福祉総務係 下平峻介様
荒川区地域文化スポーツ部ゆいの森課管理・施設係長 齋藤紀行様
文京区総務部防災課 高野美優様 / 荒川区区民生活部防災課防災管理係 小西純一様
世田谷区子ども・若者子ども育成推進課管理係 真鍋太一様、中山智子様
元北里大学病院周産母子成育医療センター長 海野信也様
千葉県旭中央病院産婦人科、千葉県災害時小児周産期リエゾン 鈴木真様
神奈川県助産師会災害対策委員 羽太千春様、坂井五月様、富井様、齋藤真也様
神奈川県横浜市山本助産院助産師の皆様
岡山大学産婦人科助教 牧尉太様
・アンバサダーの皆様
元北里大学病院周産母子成育医療センター長 海野信也様
HUGのわ主宰 倉野康彦様
福祉防災コミュニティ協会 代表理事、跡見学園女子大学 教授 鍵屋一様
福祉防災コミュニティ協会、上級コーチ 湯井恵美子様
国際災害レスキューナース 辻直美様
一般社団法人知ろう小児医療守ろう子ども達の会 初代代表 阿真京子様
江戸川みんなの防災プロジェクト、インクルラボ 高橋聖子様
危機管理教育研究所 危機管理アドバイザー 国崎信江様
SOCIAL GOOD PRODUCER 一般社団法人助けあいジャパン 共同代表理事 株式会社ドリームデザ
イン 石川淳哉様
赤ちゃん一時避難プロジェクト共同代表 特定非営利活動法人日本ファーストエイドソサエティ
代表理事 岡野谷純様
防災士、福祉防災認定コーチ、フリーアナウンサー 奥村奈津美様

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計23件（うち査読付論文 10件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Yoshida H, Kato N, Yokoyama T	4. 巻 71
2. 論文標題 Early full-term birth is an important factor for the increase in the proportion of low-birth-weight infants between 1980 and 2015 in Japan.	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of the National Institute of Public Health	6. 最初と最後の頁 77-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20683/jniph.71.1_77	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Kato N, Sauvaget C, Yoshida H, Yokoyama T, Yoshiike N	4. 巻 21
2. 論文標題 Factors associated with birthweight decline in Japan (1980-2004)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 BMC Pregnancy Childbirth	6. 最初と最後の頁 337
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1186/s12884-021-03819-0	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 上岡洋晴, 和田安代, 逸見治, 島田美樹子, 新保みさ, 吉田穂波	4. 巻 42;8
2. 論文標題 日本の妊活者を対象としたいわゆる健康食品による健康被害やトラブル - 情報データベースに基づく二次研究 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal Therapeutic Research	6. 最初と最後の頁 559-571
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 吉田 穂波	4. 巻 90
2. 論文標題 SOSと言える力 - 「受援力」を高めることから始まるレジリエンス	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Mother and Child Wellbeing Around the World	6. 最初と最後の頁 2-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉田 穂波	4. 巻 24(3)
2. 論文標題 特集 胎児期からはじまる子育て支援：(5)産後の女性の心と身体	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 チャイルドヘルス	6. 最初と最後の頁 175-178
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤則子, 磯島豪, 盛一享徳, 森崎菜穂, 吉田穂波, 松浦賢長, 横山徹爾	4. 巻 80(suppl)
2. 論文標題 新生児の生理的体重減少と生後1か月までの体重増加に影響を及ぼす要因.	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 小児保健研究	6. 最初と最後の頁 139-139
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田穂波	4. 巻 66
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症の重症化リスクの高い人々への対策 (母子保健)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 神奈川県公衆衛生学会誌	6. 最初と最後の頁 42-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野眞史, 吉田穂波, 竹内千恵子	4. 巻 25(3)
2. 論文標題 メディカルコーチングの基本と活用. 【連載第2回】 对患者・医療職間のコミュニケーションを円滑に! メディカルコーチングの基本と活用 外来で活用できるコーチングスキル	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 継続看護時代を担う体質強化 外来看護	6. 最初と最後の頁 126-133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野眞史, 吉田穂波, 竹内千恵子	4. 巻 25(4)
2. 論文標題 メディカルコーチングの基本と活用. 【連載第 3 回】 对患者・医療職間のコミュニケーションを円滑に! メディカルコーチングの基本と活 用 外来看護でのコミュニケーション 对患者コーチング:適応と開始 時の注意	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 継続看護時代を担う体質強化 外来看護	6. 最初と最後の頁 131-137
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野眞史, 吉田穂波, 竹内千恵子	4. 巻 26(1)
2. 論文標題 对患者コーチング:安全に使えるスキルと注意すべきスキル. 【連載第 4 回】 对患者・医療職間のコミュ ニケーションを円滑に! メディカルコーチングの基本と活用 外来看護でのコミュニケーション 对患者 コーチ ング:安全に使えるスキルと注意すべきスキル	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 継続看護時代を担う体質強化 外来看護	6. 最初と最後の頁 126-133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田穂波	4. 巻 803
2. 論文標題 受援力のススメ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 家族と健康	6. 最初と最後の頁 3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田穂波	4. 巻 31(5)
2. 論文標題 医師の仕事に広がり可能性を	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 総合診療	6. 最初と最後の頁 661-667
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田穂波	4. 巻 107
2. 論文標題 母子の防災意識を高めることで平時からの子育てネットワークを強化するには? ~「あかちゃんとママを守る防災ノート」を活用して, 簡単に確実な啓発を	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 研修ノート「災害時における周産期医療」. 日本産婦人科医会発行	6. 最初と最後の頁 111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田 穂波	4. 巻 43(3)
2. 論文標題 風疹・麻疹・水痘・ムンプスの抗体検査とワクチン接種	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 微研ジャーナル	6. 最初と最後の頁 3-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田 穂波	4. 巻 44(1)
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症の影響による乳幼児健診率及びワクチン接種の現状	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 微研ジャーナル.	6. 最初と最後の頁 3-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田穂波	4. 巻 44(2)
2. 論文標題 ヒトパピローマウイルス (HPV) 感染症と HPV 検査及び HPV ワクチン接種の現状	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 微研ジャーナル.	6. 最初と最後の頁 3-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田穂波	4. 巻 44(3)
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 流行による女性の健康への影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 微研ジャーナル.	6. 最初と最後の頁 12-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田穂波, 小野眞史, 竹内千恵子	4. 巻 26(2)
2. 論文標題 メディカルコーチングの基本と活用. 【連載第 7 回 (最終回)】 对患者・医療職間のコミュニケーションを円滑に! メディカルコーチングの基本と活用 看護職の様々な場面に生きるコーチング	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 継続看護時代を担う体質強化 外来看護	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田穂波	4. 巻 7
2. 論文標題 災害時に母子を支えるために 心理的安全性を築く拠点づくりの重要性 . In: 特集「避難所の現状と課題」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地域保健	6. 最初と最後の頁 28-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田穂波	4. 巻 64(3)
2. 論文標題 「だれひとり取り残されない」災害支援 東日本大震災後のリプロダクティブヘルス . In: 特集 公衆衛生・医療の新たな世界観	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 保健の科学	6. 最初と最後の頁 165-170
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田穂波	4. 巻 25(10)
2. 論文標題 頼るスキルと子育て：「受援力」を磨き,子育ての味方を増やす. In: 特集 子どもを育てる 親子が育つ : 時代がかわっても大事にしたいこと	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 チャイルドヘルス	6. 最初と最後の頁 760-764
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤則子, 磯島豪, 盛一享徳, 森崎菜穂, 吉田穂波, 松浦賢長, 横山徹爾	4. 巻 80(suppl)
2. 論文標題 新生児の生理的体重減少と生後1か月までの体重増加に影響を及ぼす要因.	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 小児保健研究	6. 最初と最後の頁 139-139
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田穂波	4. 巻 55
2. 論文標題 あかちゃんとママを守る防災ノート	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 防災フロントライン 月刊NOW IS.	6. 最初と最後の頁 3-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 吉田穂波, 中原慎二, 片桐暁, Pia Pongsapitaksanti, 谷口綾子
2. 発表標題 タイー日本をつなぐ交通事故予防～オンラインワークショップの試み
3. 学会等名 第16回日本モビリティ・マネジメント会議
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川村太一、吉田穂波、山田佳乃、西海昇、中澤よう子、中森知毅、阿南英明
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染症の第三波における神奈川県の入院患者の特性について
3. 学会等名 第80回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 村松司、西田敏秀、早川貴裕、藤田利枝、山本信太郎、水谷亜以子、吉田穂波、宮園将哉、廣瀬浩美、山本長史、武智浩之
2. 発表標題 公衆衛生医師の確保と育成に関する実践活動報告：ICT広報媒体の活用．第80回日本公衆衛生学会総会．ポスター発表（P-15-12） 2021年12月21日、東京
3. 学会等名 第80回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 吉田穂波
2. 発表標題 シンポジウム2 行政医師が持つべき専門性・スペシャリティを考える
3. 学会等名 第80回日本公衆衛生学会学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 吉田穂波
2. 発表標題 小児周産期領域災害対策検討委員会報告～守る、つなく、動かす～災害時の小児周産期対応～
3. 学会等名 第27回日本集団災害学会総会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 吉田穂波
2. 発表標題 災害時における母子支援・周産期医療ニーズ予測ならびに母子向け福祉避難所マッピング
3. 学会等名 第27回日本集団災害学会総会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 吉田穂波
2. 発表標題 災害時の周産期医療ニーズ予測と周産期医療提供体制について
3. 学会等名 第27回日本集団災害学会総会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 吉田 穂波、松本良二.
2. 発表標題 地域包括ケアと災害医療対策1：更なる広がりを目指して（3）災害対応を通じた平時の母子保健体制強化とネットワーク構築
3. 学会等名 第79回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 吉田 穂波
2. 発表標題 災害対応を通じた平時の母子保健体制強化とネットワーク構築
3. 学会等名 第26回日本集団災害学会総会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 吉田 穂波
2. 発表標題 避難所における組織横断的な母子支援体制の必要性
3. 学会等名 第26回日本集団災害学会総会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計9件

1. 著者名 吉田穂波、滝本秀美	4. 発行年 2021年
2. 出版社 南江堂	5. 総ページ数 40
3. 書名 9章 母子保健：In「社会・環境と健康2022-2023」第6版	

1. 著者名 Honami Yoshida	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 89
3. 書名 Lessons Learned from the Great East Japan Earthquake. Birth Outcomes in a Catastrophe in a Highly Aged Society.	

1. 著者名 吉田穂波	4. 発行年 2021年
2. 出版社 メディカ出版	5. 総ページ数 13
3. 書名 3章 災害亜急性期に必要な対応. 6. 妊産婦・乳幼児向け福祉避難所の必要性、設置する際に配慮すべき点. In: 「実践 小児・周産期医療現場の災害対策テキスト」	

1. 著者名 吉田穂波	4. 発行年 2021年
2. 出版社 メディカ出版	5. 総ページ数 10
3. 書名 4章 平時からの備え . 11. 災害対策に関する一般の方々への啓発、学習の場づくり、必要な患者教育 . In: 「実践 小児・周産期医療現場の災害対策テキスト」	

1. 著者名 吉田穂波	4. 発行年 2022年
2. 出版社 KADOKAWA	5. 総ページ数 256
3. 書名 社会人に最も必要な「頼る」スキルの磨き方 あなたの力を120%発揮させる「伝え方+考え方」	

1. 著者名 Honami Yoshida	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 88
3. 書名 Lessons Learned from the Great East Japan Earthquake - Birth Outcomes in a Catastrophe in a Highly Aged Society.	

1. 著者名 吉田穂波	4. 発行年 2022年
2. 出版社 サンマーク	5. 総ページ数 254
3. 書名 「時間がない！」から、なんでもできる(文庫版)	

1. 著者名 吉田穂波	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本家族計画協会	5. 総ページ数 20
3. 書名 あかちゃんとママを守る防災ノート	

1. 著者名 吉田穂波	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本家族計画協会	5. 総ページ数 18
3. 書名 受援力のススメ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>1. 研究班 オフィシャルウェブサイト「giftfor」 災害時の母子を守る～備えることを、普通のことに：https://giftfor.life/</p> <p>2. 取材協力</p> <p>1) 「妊産婦の避難所 整備半ば」 日本経済新聞 東京版、2023年3月16日 2) チューモク「妊婦の避難所」 「ニュースLIVE! ゆう5時」、NHK、2023年2月27日 3) 「コロナ禍での災害時母子避難のあり方は？」 朝日新聞、2020/06/23 4) 「子育て家族のメンタルケア」 すくすく子育て、NHK教育、2020/6/27 5) 「産休前の仕事引き継ぎ コロナ禍で意識すべきこと」 日経DUAL、2020/6/30 6) 「被災地の声に学ぶ。災害時の母子支援と防災」 講師 東日本大震災 音声アーカイブス ～あれから、そして未来へ～、NHKラジオ第一放送 2019/07/13</p> <p>3. ウェブ連載</p> <p>1) 「頼るスキル」の磨き方（連載10回）、教育新聞、2022/12/19～2023/1/19（2022） 2) 「頼る」スキルの磨き方（連載4回）、KADOKAWAオンライン「ヨメルバ」、2023年02月18日～2023年03月11日 3) 親子で学ぶ「頼る力」の磨き方（連載3回）、主婦と生活社CHANTO WEB、2023年8月29日</p> <p>4. 自治体事業への還元</p> <p>1) 千葉県柏市地域健康づくり課 2) 東京都葛飾区危機管理課 3) 栃木県さくら市健康福祉部 4) 東京都昭島市健康課 5) 神奈川県清川村</p> <p>5. ウェブ掲載</p> <p>1) Yahoo! 災害時の知恵 あかちゃんを守る防災 2) CREA 子育て世代の防災どうすれば？いますぐできる3つのこと</p>

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------